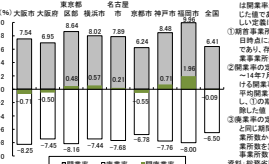


1 大阪市の経済構造

4. 産業集積などの状況

大阪市の産業集積の特徴は？
 「他都市に比べて、産業集積の密度が高い」
 東京都区部と比較すると、1kmあたりの製造品出荷額等が約3.0倍、工場数で約1.7倍、卸売業事業所数や百貨店販売額等は約1.2～1.3倍
 大阪市における事業所の開業、廃業の状況は？
 「わずがではあるが、廃業率が開業率を上回っている」
 大阪市の開業率は全国平均を上回る7.54%とやや高いが、廃業率も-8.25%と高く、差し引きの開業率は-0.71%

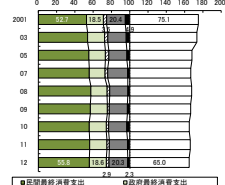
●事業所の開業率



5. 大阪市経済の需要面の構造

大阪市の支出側の内訳のトレンドは？
 「民間最終消費支出」の割合が増加基調にある一方、最大の特徴である「財貨・サービスの移出入ほか」は減少基調
 2000年以降、人口増が続いていることもあって、「民間最終消費支出」の割合は緩やかな増加基調、「財貨・サービスの移出入ほか」の割合は減少基調(下図)

●支出側の内訳構成

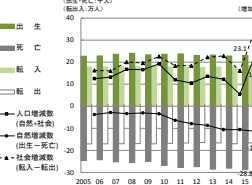


1 大阪市の経済構造 6.大阪経済の最近の動向

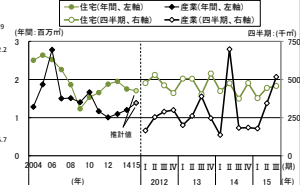
(1)-1 需要セクターに関する指標の最新動向

・総人口は2000年代以降、増加基調が持続
 ・世帯数は戦後増加の一途、世帯当たりの人口は2.0人以下に減少
 ・人口は2011年以降、増加幅が縮小気味であったが、15年は転入増と転出減により反転増加(下図)
 ・出生数は2008年をピークに緩やかな減少基調(下図)

●要因別の人口動態(大阪府)



●住宅用、産業用別の建築着工面積(大阪府)

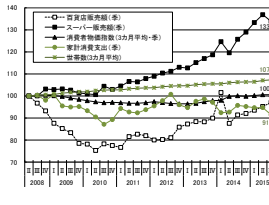


1 大阪市の経済構造 6.大阪経済の最近の動向

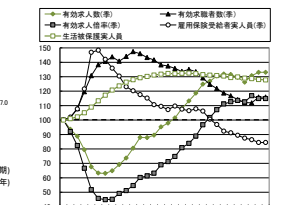
(1)-2 需要セクターに関する指標の最新動向

・スーパー販売額は店舗数の増加、百貨店販売額は訪日客の増加などを背景に、ともに増加基調(下図)
 ・消費者物価、家計消費支出はほぼ横ばい(下図)

●民間消費関連の指標(大阪府)



●社会保障関連の指標(大阪府)

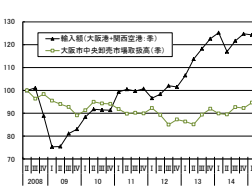


1 大阪市の経済構造 6.大阪経済の最近の動向

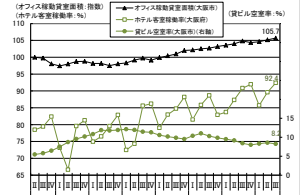
(2) 供給セクターに関する指標の最新動向

・輸入額(大阪港+関西空港)は2013年にかけて増加基調の後、14年以降、増加基調は緩やかとなる(下図)
 ・中央卸売市場の取扱高は2013年以降、増加基調が持続、15年は7年ぶりの高水準(下図)

●商業系の最新動向



●サービス系の最新動向



6.大阪経済の最近の動向(まとめ)

◆需要セクター
 ①民間最終消費支出
 大阪市人口は2000年代以降、増加基調にあり、スーパー販売額も01年以降増加基調。また、訪日外国人の増加などにより、百貨店販売額も10年以降増加基調。今後、考えられる主なプラス面とマイナス面の要素は次のとおり。
 ・プラス面:
 1) 消費者となる人口、世帯の持続的増加
 2) 賃金上昇及び失業率低下による就労者数増加
 3) 2017年4月の消費増税前の駆け込み需要 など
 ・マイナス面:
 1) 株価の動向による消費マインドの低下
 2) 高齢化による消費縮小トレンド など
 ②民間住宅投資、企業設備投資
 住宅用、産業用別建築着工面積は2014年の消費増税前の駆け込み需要の後、やや低い水準で推移している。今後、住宅では、消費増税前の完成をめぐり駆け込み需要が考えられ、設備投資では、ホテルや倉庫不足解消に向けた投資、業務効率向上などIT投資、建替え投資などが考えられる。

◆供給セクター
 ③商業系・工業系・サービス系・倒産件数
 輸入額(リーマンショック後、一時落ち込んだものの2009年以降増加基調。ホテル客室稼働率は11年以降増加基調となり、訪日外国人の増加などもあり、15年も高水準で推移。一方、工業生産指数及び工業用ガス消費量は09年の大幅減少後の回復は力強さにつける動き。また、倒産件数は10年以降、減少基調にある。

II 大阪市の産業動向 1. 製造業

大阪市の製造業の特徴は？

- ①基礎素材型工業が多い
 製造業を「基礎素材型」、「加工組立型」、「生活関連型」の3つに分類し、製造品出荷額等を他都市と比較すると、大阪市は「基礎素材型」の割合が高く、中でも化学工業の割合が突出して高い
- ②高付加価値型
 付加価値率(製造品出荷額等に占める付加価値額の割合)が東京都に次いで高水準で、全国の水準を大きく上回る
- ③高密度な集積地域
 市内の工場集積地である東部4区(東成、生野、城東、平野の4区)の事業所数、従業者数、製造品出荷額等は、1kmあたりの集積度が全国トップクラス

大阪市の製造業の長期的な傾向は？

「操業環境を求めての市外流出等が続き、全国シェアは長期低落傾向」
 2013年の製造品出荷額等のシェアは1.2%で、人口シェア2.1%を下回る状況。新規の大規模工場の立地は、2010年以降は、件数が一桁台で推移

6. 成長産業等の動向

- (1) 集客・観光
- (2) 健康・医療
- (3) 環境・エネルギー
- (4) クリエイティブ・デザイン
- (5) 人材

24

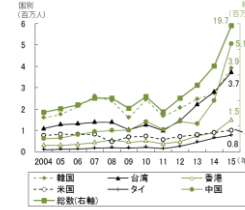
Ⅱ 大阪市の産業動向 6. 成長産業等の動向

(1) 集客・観光

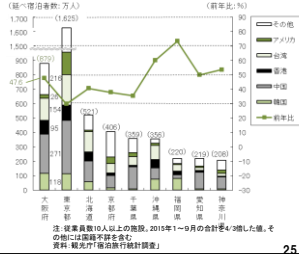
- 外国人のビザ発給要件の緩和、LCCを含めた航空ネットワークの充実、円安などで、訪日客数は全国、大阪府ともに過去最高を更新
- 総数で見ると、2015年は過去最高を更新し、対前年増加率も過去最高の46%（下図）
- 中国からの訪日客は15年に前年の倍以上の勢いで急増し、国別ではトップとなる（下図）

- 大阪府内宿泊者に占める中国人観光客の割合は3割と高く、買物代への支出も突出して他国からの観光客より高い
- 大阪府の宿泊者数は東京都に次ぎ、増加率は前年比+47.6%で、全国(+43.7%)や東京都(+29.8%)を上回る（下図）

●訪日外国人旅行者数の推移(全国)



●外国人の延べ宿泊者数の国・地域別状況



注：2015年は推計値
資料：日本政府観光局（INTO）「国・地域別」目的別訪日客数

25

Ⅱ 大阪市の産業動向 6. 成長産業等の動向

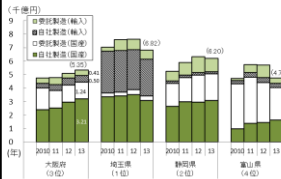
(2) 健康・医療

- 江戸時代から製菓業の中心地として栄えた歴史を有し、現在でも、医薬品製造業や卸売業の集積がみられる
- 大阪府は、国産の自社製造が多いことが特徴で、同分野で2013年には埼玉県を抜いてトップ（下図）
- 大阪府の医薬品生産額は増加基調を維持し、13年には5,354億円に達し、埼玉県、静岡県に次いで全国第3位（下図）

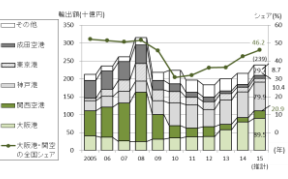
(3) 環境・エネルギー

- 環境・エネルギービジネスの市場規模は拡大基調で、近畿は太陽電池の生産量などで高いシェアを誇る
- 近畿圏には多くのリチウムイオン電池の工場が立地しており、大阪府のリチウムイオン電池の輸出額は増加基調にある。関西からの輸出は2008年をピークに減少基調にあるが、大阪府と関西の合計で全国の46.2%を占める（下図）

●医薬品生産額上位の府県の内訳別動向



●リチウムイオン電池の輸出額



注：用紙の増減の増減、委託製造、最終製品となる製造工程を他社の製造に委託し、輸入主として輸入された医薬品から製造された医薬品。（単位は2013年の前生産額を100とした）
資料：厚生労働省「医薬工業生産動向統計調査」

注：2015年は1-9月までの合計値に4ヶ月前に比べ資料：大阪府「リチウムイオン電池の輸出」2015年

26

Ⅱ 大阪市の産業動向 6. 成長産業等の動向

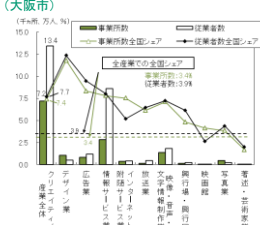
(4) クリエイティブ・デザイン

- 事業所、従業者数の全国シェアが高く、特に、デザイン業、広告業、情報サービス業で高い
- 全国シェアは事業所数(7.4%)、従業者数(7.7%)ともに高く、市内全産業のシェアの2倍程度の水準にある（下図）

(5) 人材

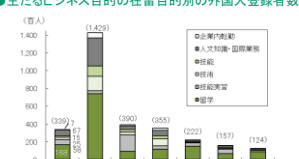
- 大学の全国シェアは学校数で1.7%と低い、専修学校・各種学校や職業・教育支援施設などのビジネス実践型の教育機関のシェアは高い
- 外国人登録者数を見ると、東京都が突出して多く、以下、愛知県、神奈川県と続き、大阪府は第4位の状況が近年続いている（下図）
- 大阪府は、留学生が約半数を占めるほか、人文知識・国際業務が約2割と東京都に次いで割合が高く、国際ビジネスに従事する外国人の割合が高くなっている（下図）

●クリエイティブ関連産業の業種別の集積状況(大阪府)



注：対象は東京都事業所、2014年の数値
資料：総務省「経済センサス-基礎調査」

●主たるビジネス目的の在留目的別の外国人登録者数



注：2014年の数値
資料：総務省「在留外国人統計」2014年現在

27

7. その他の経済活動

- (1) 金融・証券
- (2) 物流
- (3) 貿易
- (4) 消費動向

28

Ⅱ 大阪市の産業動向 7. その他の経済活動

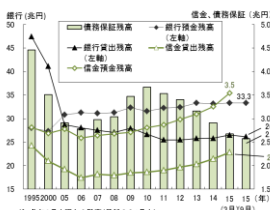
(1) 金融・証券

- 大阪市の銀行貸出残高は2011年以降、ほぼ横ばい、全国は緩やかな増加基調、他方、信用金庫貸出残高は増加基調、保証債務残高は減少基調が持続（下図）
- 大阪取引所のデリバティブ売買代金は13年以降、増加基調

(2) 物流

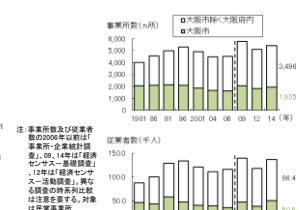
- 大阪府発着貨物の全国シェアは4%強。主要な品目は、発着物で、「特殊品」、「金属・機械工業品」、「化学工業品」など
- 道路貨物運送業、倉庫業ともに事業所数は14年に増加（下図）。新規求人は増加基調にあるも、充足数及び充足率は緩やかな減少基調をたどり、人手不足が懸念される

●金融機関の貸出残高などの推移(大阪府)



注：各年3月末現在の残高(経緯のみ月末)
資料：全国銀行協会「全国」、大阪府協会資料、大阪府「大阪府統計書」
「統計情報」、大阪府信用金庫協会、大阪府信用保証協会資料、
大阪府信用保証協会資料
13年までは前年同期の合計

●道路貨物運送業の推移(大阪府・市)



注：事業所数及び従業者数
2005年3月末統計
事業所-企業統計書
第9巻、98、14年統計
センサス-基礎調査
13年は「経済センサス-基礎調査」、輸送品
品目の特殊な列は統計
上の記載がないため、企業
統計調査書、企業
統計調査書、「経済
センサス-基礎調査」
「経済センサス-基礎
調査」

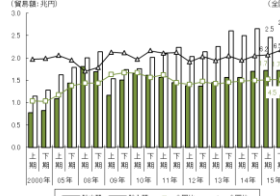
29

II 大阪市の産業動向 7. その他の経済活動

(3)貿易

- 大阪港の輸出入額は、12年以降、順調に回復(下図)。主な相手国は輸出とともにアジアが多くを占め、うち中国は輸出で26.3%、輸入で57.5%と最多
- 関空の輸出は、12年以降、増加基調。輸入も緩やかに増加するも成田との差は拡大
- 主な品目は、大阪港、関空ともに「機械機器」系で、特に「電気機器」の比率が高い

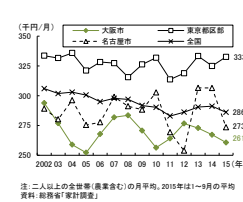
●輸出入額及び全国シェアの推移(大阪港)



(4)消費動向

- 1カ月平均消費支出は全国を下回る水準で推移(下図)。多くの品目は横ばいで推移し、通信費のみが上昇を維持
- 大阪市の単身世帯の比率は47.4%と全国を大幅に上回る高水準

●一世帯の1カ月平均消費支出額の推移



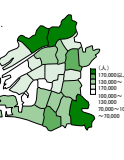
注:二人以上の世帯(世帯世帯)の月平均。2015年は1-9月の平均
資料:総務省「家計調査」

III 区別(地域別)の経済構造 1. 区別の社会・経済構造

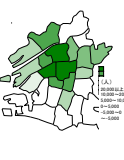
(1)人口

- 大阪市の人口は、湾岸部と中心部で少なく、周辺部に多い(下図・左)が、その増減をみると中心部、特に中央、北、西の3区での増加が顕著(下図・右)
- 昼間人口は就業、就学などで市外から通入の多い中央区、北区などの中心部に集中

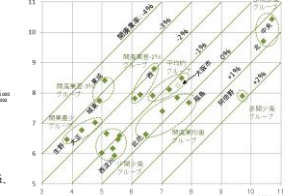
●人口



●人口の増減



●事業所の開業率、廃業率、開廃業率(大阪市)



注:サービス業には、電気・ガス・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業、公共サービス業、飲食・娯楽業を含む
資料:大阪府庁「2015年度大阪府経済調査」区別の数値は
(公財)大阪府都市開発センターによる推計
(公財)大阪府都市開発センター「経済調査」作成

III 区別(地域別)の経済構造 1. 区別の社会・経済構造

(3)総生産と税収

- 中央、北、西の都心3区と淀川の4区で市全体の65.9%を占める(下図)
- 法人分割割合が法人分割割合を超える区は都心部、臨海部を中心に10区(下図)
- 市の税収に占める法人分割割合は57.6%

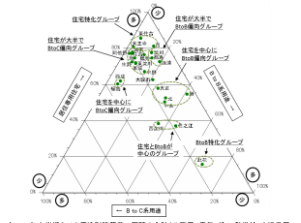
●市税決算額と法人分・非法人分の内訳(大阪市)



(4)建築着工面積

- 用途別の面積割合では、多くの区で住宅が7割以上を占めるが、臨海部3区では低く、代わりに運輸などBtoB系用途の割合が高い。BtoC系用途では、福島区と西成区が高く、多くは医療・福祉用が占め(下図)

●用途別建築着工面積の構成比の区別分布(大阪市)



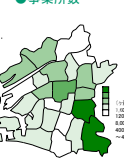
注:2013年度分の調査額。市税決算額(法人分)は、法人市長、法人納税決定額、法人納税決定額、事業所税の合計額。中央区で一括上されている「住宅に限りしずけにも含めていない」
資料:大阪府「決算説明書(市税関係)」、「大阪府税務統計」2014年度
注:2011年度と12年度までの用途別建築着工面積の合計(公務用、電気・ガス・情報通信・水道業、高度利用住宅等)と2013年度の用途別着工面積の合計。住宅(住宅用地)は、住宅、商業、小売業、教育、学習支援業、娯楽業、飲食サービス業の4用途。BtoB系用途とは不動産業、製造業、情報通信業、運輸・通信業、その他のサービス業、娯楽業の6用途
資料:国土交通省「建築着工統計」

III 区別(地域別)の経済構造 2. 区別の産業構造

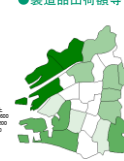
(1)製造業

- 東部には従業者規模が小さい事業所が多数集積する一方、淀川北岸や臨海部に大規模な事業者が立地している
- 事業所数は平野区、生野区で多いが、従業者数では中央区、製造品出荷額等では淀川北岸の淀川区、西淀川区が多い(下図)

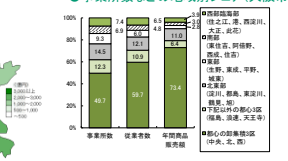
●事業所数



●製造品出荷額等



●事業所数などの地域別シェア(大阪市)



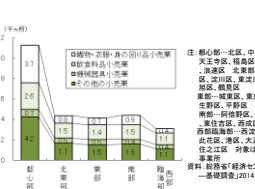
注:製造業数の対象は全事業所
資料:総務省「経済センサス-活動調査」2013年
注:従業者数4人以上の事業所が対象
資料:経済産業省「商業登記簿」2014年
注:事業所数と従業者数は2014年、年間製造品出荷額は13年の数値
資料:経済産業省「商業登記簿」2014年
注:事業所数の対象は従来の全事業所
資料:総務省「経済センサス-活動調査」2014年

III 区別(地域別)の経済構造 2. 区別の産業構造

(3)小売業

- 「織物・衣服・身の回り品小売業」と、医薬品・化粧品、書籍、スポーツ用品などを扱う「その他の小売業」は都心部に集中、特に中央区と北区は中心地性が高い(下図)
- 店舗の売り場効率は、大型店舗の集積する都心6区(北、中央、天王寺、福島、西、浪速)で突出して高い

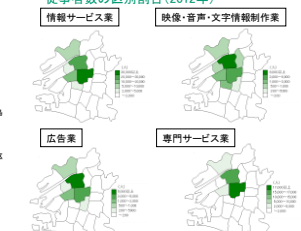
●業種別事業所数の地域間比較(大阪市)



(4)サービス業

- ビジネス支援型サービス業の多くは都心部の北区、中央区を中心に立地。企業の本社等が都心部に集積していることが理由の一つとして考えられる(下図)
- 生活支援型サービス業は、娯楽業などの一部の業種を除いて、概ね市域全体に分布。娯楽業は都心部と、テーマパークを有する此花区が多い

●主要なビジネス支援型サービス業従業者数の区別割合(2012年)



注:対象は長官業所 資料:総務省「経済センサス-活動調査」2014年

ご清聴いただき、ありがとうございました